

日高村

(金抜)

社会 第1-7014-1号

高知県 高岡郡日高村 九頭 井ノ元

村道山ノ下西観音堂線他 1 路線道路改良工事測量設計委託業務 実施設計書

履行日数 180 日

令和 4年 4月18日 積算単価適用

金抜設計書

設計変更により請負金額を変更する必要がある場合は、
「請負更正金額等の算出方法について（通知）」により、変更
の協議を行うものとする。

委託概要			起工又は変更理由	
測量設計委託業務	N=1.0式			
路線測量	L=0.10km			
道路詳細設計	L=0.10km			
用地測量	A=0.2万m2			
図面番号	FROM	TO		
整理番号	-	-		

特 記 仕 様 書

■業務全体

第1条 業務内容

- 1 本業務は、村道山ノ下西観音堂線他1路線道路改良工事において路線測量、道路詳細設計、用地測量を行うものである。

第2条 個人情報の保護について

個人情報の保護について

受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

参考) 個人情報保護制度に関するアドレス：

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/112701/joko-kojin-index.html>

別記 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるものと認められるもの。以下同じ）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

- 第2 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

- 第3 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行なわなければならない。

(適正管理)

- 第4 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

- 第5 受注者は発注者の指示又は承諾がある時を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し又は第三者に提供してはならない。
(複写又は複製の禁止)

- 第6 受注者は発注者の承諾がある時を除き、この契約による業務を行うため発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

- 第7 受注者は、発注者が承諾した時を除き、この契約による個人情報を取り扱う業務については、自ら行い、第三者に委託してはならない。

(資料等の返還)

- 第8 受注者は、この契約による業務を行うため発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに発注者に返還し又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときはその指示に従うものとする。

(従事者への周知)

- 第9 受注者は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は目的以外に使用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

(調査)

- 第10 発注者は、受注者がこの契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故報告)

- 第11 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

注1 委託等の内容にあわせて、適宜必要な事項を追加し、また不要な事項を削除することができる。

第3条 成果品

- 1 報告書（A4ファイル綴）、図面帳（A1、A3各一部）、前記の電子データその他、調査員の指示による。

第4条 測量調査設計業務実績情報システムへの登録

- 1 受注者は、契約時又は変更時において、委託金額が100万円（消費税込み）以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）入力システムに基づき受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し調査職員の確認を受けたうえ、

特 記 仕 様 書

- (1) 受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、
- (2) 登録内容の変更時は変更があったときから、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、
- (3) 完了時は完了後 10 日以内に、
- (4) 訂正時は適宜、
登録機関に登録申請しなければならない。
また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた際は、その写しを直ちに調査職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が 10 日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
なお、提出の期限は以下のとおりとする。
- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後 10 日以内とする。
- (2) 完了時登録データの提出期限は、業務完了後 10 日以内とする。
- (3) なお、業務履行中に、受注時登録データに変更があった場合は、変更があった日から 10 日以内に更新データを提出しなければならない。

■測量業務全体

第 5 条 共通仕様書の適用について

本業務は、「高知県測量業務共通仕様書」に基づき実施しなければならない。

- 2 ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針等は改定された最新のものとする。なお、業務途中で改定された場合はこの限りでない。

■測量業務

第 6 条 管理技術者

測量業務

- 1 測量士の資格を有する者。

第 7 条 打合せ等

- 1 測量業務の打合わせは、着手、中間、成果品納入時の 3 回とし、着手打合せ時及び成果品納入時には原則として、管理技術者が立ち会うものとする。

第 8 条 検査

- 1 材料確認が必要な場合は業務計画書に記載又は、材料確認願を提出し、確認を得

なければならない。

第 9 条 成果品

- 1 提出する成果品については、以下のものを追加する。

- (1) 測量機械器具検定証明書(国土交通省公共測量作業規程第 14 条による)
- (2) 成果品検定証明書、検定記録書(国土交通省公共測量作業規程第 15 条による)

2 電子納品で提出されたデジタル写真について

- (1) デジタル写真については、電子媒体の副を保管することとなる担当部署において、無断編集等についての調査を行うことがある。
なお、調査した結果、無断編集の疑いのあるものについては、検査及び引渡し後であっても書面による事実確認を行うものとする。

3 各種図面の縮尺は下記のとおりとする。

- ・平面図 $S = 1 / 500$
- ・縦断面図 $H = 1 / 100$ $V = 1 / 500$
- ・横断面図 $S = 1 / 100$

第 10 条 技術管理

1 機械器具の検定

- (1) 測量作業に使用する測量機器は測量作業規程に定める検定に関する技術を有する第三者機関の検定を受け、同機関の発行する検定証明書を提出すること。

2 成果品の検定

- (1) 本業務の成果品のうち、第 1 回打ち合わせ時に公共測量規程第 15 条により指定された場合は、測量作業規程に定める検定に関する技術を有する第三者機関の検定を受け、同機関の発行する測量成果品検定記録書(品質管理図を含む)を提出すること。

※ 成果品の検定は、高精度を必要とするもの、または利用度の高いものについて適用する。

■用地測量

第 11 条 地積測量図の作製について

用地調査等共通仕様書第 18 条(成果品)別記 2「成果品一覧表」の様式番号 11(地

特 記 仕 様 書

積測量図)については、次により作製するものとする。

- 1 測量法及び水路業法の一部を改正する法律（平成13年法律第53号）により改正された測量法（以下、「改正測量法」。）が平成14年4月1日から施行された事に伴い、改正測量法施行日以降に地積測量図を基本三角点等の公共座標値を用いて作製する場合には、世界測地系（改正測量法第11条第2項第3項）に基づいて地積測量図を作製するものとする。
- 2 改正測量法施行日以降に地積測量図を基本三角点の公共座標値を用いて作製する場合において、公開されている基本三角点等の成果が世界測地系に基づくものでなく、従前の日本測地系（以下、「旧測地系」。）に基づくものであるときは、これに基づいて作製して差し支えない。
この場合には、与点とした基本三角点等の成果、旧測地系に基づいて作製した旨及び測量年月日を地積測量図の適宜の箇所に記載するものとする。
- 3 前記2の場合において、与点または筆界点について国土交通省国土地理院が公開する座標変換パラメータ「TKY2JGD」で座標変換を行うときは、与点とした基本三角点等の成果（座標変換したもの）、世界測地系に基づいて作製した旨及び変換パラメータのバージョン並びに測量年月日を地積測量図の適宜の箇所に記載するものとする。また、この場合には、参考として座標変換を行った与点または筆界点についての旧測地系による成果をも併記するものとし、同成果には旧測地系である旨を付記するものとする。
- 4 地積測量図を公共座標値以外の座標値により作製した場合には、任意座標により作製した旨を地積測量図の適宜の箇所に記載するものとする。

第12条 成果品

- 1 土地の実測平面図原図及び用地平面図のポリエステルフィルムの作成及び納品は不要とする。

■設計業務

第13条 共通仕様書の適用について

本業務は、「高知県土木設計等業務共通仕様書」に基づき実施しなければならない。

- 2 ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針等は改定された最新のものとする。なお、業務途中で改定された場合はこの限りで

ない。

第14条 管理技術者・照査技術者

土木関係建設コンサルタント業務

管理技術者

- 1 次のいずれかに該当する者。

- (1) 技術士法（昭和58年法律第25号）による技術士とし、技術部門を建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を建設とする者に限る）とする。
- (2) 社団法人建設コンサルタンツ協会が実施するシビルコンサルティングマネージャ（RCCM）資格試験に合格し、同協会に備える「RCCM登録簿」に登録されている者とし、専門部門を「道路」又は「鋼構造及びコンクリート」とする

。

- (3) 建設コンサルタント登録規程第3条第1号のロの規定により大臣が認定した者とし、専門部門を「道路」又は「鋼構造及びコンクリート」とする。

- 2 管理技術者は、本業務が完了するまで原則として変更できない。病床、死亡、退職等やむを得ない理由により変更する場合は、同等以上の技術力を有する者を配置し、発注者の了承を得なければならない。

照査技術者及び照査の実施

- 1 照査技術者は、管理技術者と同等以上の資格及び技術力を有するものでなければならない。また、照査技術者は、管理技術者と同一の者が兼務することはできない。
- 2 本業務における基本事項の照査は、「詳細設計照査要領」に基づき実施するものとする。又、同要領に基づき作成した資料は設計業務共通仕様書第1107条第5項に規定する照査報告書に含めて提出するものとする。
- 3 詳細設計においては、成果物をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間等）の整合を確認するうえで、確認マークをするなどして分かりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下「赤黄チェック」という。）を原則として実施するものとする。

なお、赤黄チェックの資料は、調査職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

- 4 照査技術者は、成果物納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。（詳細設計に限る）

特 記 仕 様 書

第 15 条 検 査

- 1 材料確認が必要な場合は、業務計画書に記載又は、材料確認願を提出し、確認を得なければならない。

第 16 条 安全等の確保

- 1 本業務区間に隣接して、鉄道があるため現地踏査等に当たっては、事業者と綿密な連絡を図り、安全を確保すること。

第 17 条 道路詳細設計

- 1 建設条件は下記のとおりとする。
 - (1) 道路規格……………第 3 種 5 級
 - (2) 設計速度……………20 k m / h
 - (3) 標準幅員構成……W=4m (0.5m+3m+0.5m)
- 2 下記工種の設計については、国土交通省「土木構造物標準設計」によるものとする。
 - (1) 重力式擁壁
- 3 下記の小構造物設計については展開図を作成するものとする。
 - (1) 擁壁工
 - (2) 排水工
 - (3) その他調査職員の指示するもの。
- 4 数量計算は土木工事数量出要領（高知県土木部）に基づき作成するものとする。
- 5 数量の集計にあたっては下記のとおり行うものとする。
 - (1) 数量の算出結果は「土木工事数量集計表」（以下「数量集計表」という）に基づきとりまとめるものとする。
 - (2) 数量集計表は、調査職員の指示するファイル形式で作成し、C D - R 等で提出するものとする。
数量集計表は、エクセル形式で作成するものとする。

- 6 照査技術者は、下記に示す業務の節目毎に照査を行い、書面にて報告するものとする。

- (1) 業務計画書作成時
- (2) 基本条件の決定時
- (3) 細部条件及び構造細目の決定時
- (4) 設計計算書、詳細図、数量計算書及び施工計画の作成時

委 託 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量設計費					
測量業務					
路線測量					
路線測量					
路線測量	式	1			明細表 第1号
用地測量					
用地測量					
	式	1			明細表 第2号
その他					
	式	1			明細表 第3号
直接業務費					
旅費交通費率分					
	式	1			

委 託 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
設計業務					
道路設計					
道路詳細設計	式	1			明細表 第4号
直接経費					
旅費交通費率分	式	1			
電子成果品作成費	式	1			
直接原価					
その他原価	式	1			
業務原価計					
一般管理費等	式	1			

明細表 第 1号
路線測量

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
4級基準点測量(木杭) 耕地，平地，伐採なし	点	3			
現地測量 耕地，平地，縮尺=1/500，A=0.0025 km ²	業務	1			
作業計画	業務	1			
現地踏査 耕地，平地	km	0.1			
線形決定 原野，丘陵地	km	0.1			
IP設置 原野，丘陵地，換算曲線数2	km	0.1			
中心線測量 原野，丘陵地，測点間隔20m，換算曲線数2	km	0.1			
仮BM設置測量 耕地，平地	km	0.1			
縦断測量 原野，丘陵地	km	0.1			
横断測量 原野，丘陵地，測点間隔20m，幅45m未満，換算曲線数2	km	0.1			

明細表 第 2号
用地測量

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
作業計画					
	業務	1			
現地踏査 耕地					
	業務	1			
公図等の転写(地積測量図以外の公図等の転写) 耕地					
	万㎡	0.2			
土地の登記記録調査 耕地					
	万㎡	0.2			
公図等転写連続図作成					
	万㎡	0.2			
復元測量 耕地					
	万㎡	0.2			
境界確認 耕地					
	万㎡	0.2			
土地境界確認書作成 耕地					
	万㎡	0.2			
補助基準点の設置 耕地					
	万㎡	0.2			
用地境界仮杭設置 耕地					
	万㎡	0.2			

明細表 第 3号
その他

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土地所在図の作成					
	筆	4			
土地現地調査報告書の作成					
	筆	4			
地積測量図(資料)の作成 分筆					
	筆	4			
隣接境界線証明書の作成 原野					
	万㎡	0.2			
隣接境界線証明書の徴収					
	人				
1 式 当り					

明細表 第 4号
道路詳細設計

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
道路詳細設計 (B) 平地 , 1~2車線 , L=0.100 km					
	区間	1			
平面交差点詳細設計 (予備設計なし) 設計計画及び現地踏査なし本線と同時設計交差する道路が1車線による補正:直接 人件費50%					
	ヶ所	1			
打合せ 中間打合せ:5 回					
	業務	1			
関係機関打合せ協議					
	機関	2			
1 式 当り					

平面交差点詳細設計(予備設計なし)

公表歩掛

(1)

金額：

内容：設計計画及び現地踏査なし本線と同時設計交差する道路が1車線による補正:直接人件費50%

1ヶ所 当り

V 0047

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
主任技師	人	0.5			[1]
技師(A)	人	2			[1]
技師(B)	人	2.95			[1]
技師(C)	人	3.45			[1]
技術員	人	3			[1]
電子計算機使用料 2 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
	(1	ヶ所 当り)